

モデル事業名	「ちょっと暮らし」をベースとした、地域と滞在者の「笑顔と元気を生むマッチング」支援事業
活動団体名	特定非営利活動法人 住んでみたい北海道推進会議 特定非営利活動法人 国際社会貢献センター
ホームページ	http://www.kurasube.com
所属／担当者名	事務局 武田
連絡先	電話番号 : 011-251-3188 Eメールアドレス: a-takeda@do-shokoren.or.jp
活動地域	北海道内市町村（「ちょっと暮らし」実施53市町村）

● 活動地域の概要

北海道は、大自然や豊富で安心な食などのリソースを背景に二地域居住、シーズンステイ、多地域居住など都市部の方々の様々なニーズがあるが、多くが過疎等の厳しい状況にある各市町村が単独でPR等を実施することは難しく、81市町村、260余の企業・団体が構成する「住んでみたい北海道推進会議」が、移住・交流に取り組む市町村や企業の間支援組織として合同PRやノウハウの蓄積や提供などを行ってきた。

その成果として、対象市町村における「ちょっと暮らし」参加者は、2006年度約400名、2007年度約600名、2008年度約800名と急増し、平均滞在日数も20日を超えるという、新たなライフスタイルの創出と地域振興策の構築が確実に歩を進めてきている。

しかしながら、この事業に参加している53市町村の状況を見ると、過疎市町村38市町村、高齢化率25～35%、さらに人口流出という課題を依然として抱えている。

ゆっくり北海道暮らしをしてみませんか？



【北海道生活体験「ちょっと暮らし」概要】

※出典：住んでみたい北海道推進会議

● 活動地域の課題

「ちょっと暮らし」事業を実施している地域の多くが過疎地であり、且つ、各種分野での担い手及びスキルが不足しており、地域の課題となっている。

一方で、滞在される都市部の方は、自分の経験を地域で活かす「地域貢献・自己実現」の欲求がある。

しかしながら現状では、滞在される都市部の方は、自身の経験やスキルを地方で活かされることを知らず、受け入れる側もそのような機会があることを知らないという課題が存在する。

● 活動の内容

・平成21年度

- ① 北海道で「ちょっと暮らし」の受入をしている団体に対する調査
 - 【内容】 都市部からの滞在者に求める、地域に貢献できるスキル・経験など
 - 【対象】 「ちょっと暮らし」実施地域への市町村等
- ② 北海道での「ちょっと暮らし」を希望する都市部の方への調査
 - 【内容】 「ちょっと暮らし」を希望する都市部の方への、スキル・経験を活かした地域貢献への希望
 - 【対象】 NPO 法人国際社会貢献センター会員ほか、二地域居住に関心の高い層
- ③ 地域・スキル情報バンク（仮称）の仕組みの検討と課題整理
 - ①及び②の調査結果等から、「地域・スキル情報バンク（仮称）」の構築に向けた課題を整理

● 活動の成果

・ 平成21年度

○ 現 状

当事業の関連事業として今年度実施している「ちょっと暮らし・ちょっとワーク」（太陽北海道地域づくり財団支援）と連携しながら、人材・スキル等のニーズ調査を行う準備を進めており、現在、地域活性化のための人材受け入れ・マッチングを希望する自治体等を募集中。

【マッチングテーマ例】

- ① 地域の特徴又は生産品を活かした新しいブランド作り、販売ルート開拓への助言
- ② 雪山散策の技術を所有し、新たな楽しみ方の提案
- ③ 宿泊施設、日帰り温泉、道の駅の管理運営への助言

○ 今 後

- 12月中 「ちょっと暮らし・ちょっとワーク」実施団体・テーマ決定、参加者応募
- 1月～2月 北海道で「ちょっと暮らし」の受入をしている団体に対する調査の実施
北海道での「ちょっと暮らし」を希望する都市部の方への調査の実施
- 1月末～2月末 「ちょっと暮らし・ちょっとワーク」の実施
- 2月末～3月末 「地域・スキル情報バンク（仮称）」の仕組みの検討と課題整理

この企画は 「財」太陽北海道地域づくり財団補助事業 で実施するものです。	
「ちょっと暮らし・ちょっとワーク」企画書	
【ねらい】 移住・交流等希望者は、余暇や趣味を楽しみたいと考えている一方、滞在する地域で、今まで培ったスキルを希望したいというニーズを有しています。 このような背景から、地元企業等が求める人材・スキルの内容を把握し、参加者のスキル等を活かした「ちょっと暮らし」を実施することで、移住・交流希望者のスキルと地域が求めているスキルを結びつけることにより、地域経済の活性化を図ります。	
1 事業の概要	
この事業の流れについては、以下のとおりです。	
1: 受け入れ自治体等の公募	・各関係機関への照会 (参加申込み平成21年11月20日(金))
2: 受け入れ自治体等の決定	※参加をお考えの方、関心のある方は11月16日(月)までご一報願います
3: 本州からの参加者への公募	・「NPO法人住んでみたい北海道推進会議」で、関係機関との協力により新聞、ラジオ等のメディアを通じて募集
4: ②と③のマッチング	・本州からの参加者の選考
5: 実施準備	・受け入れ自治体等と参加者との間で条件確認
6: 「ちょっと暮らし」で「ちょっとワーク」の実施	
2 各セクターの役割	
NPO法人 住んでみたい北海道推進会議	・受け入れ自治体等の公募 ・参加者の公募(告知作業) ・参加者交流費等の負担 ・滞在条件等の負担 ・今後に向けた課題等の調査
各自治体・企業等	・自治体と商工会・企業等と連携して事業を遂行 ・必要としているスキルの集約、選定地域において「ちょっとワーク」実施 ・参加者の選考 ・「ちょっと暮らし」滞在施設の確保「ちょっとワーク」のフォローアップ
参加者	・「ちょっとワーク」を活かせるスキルを明確化しての応募 ・「ちょっと暮らし」しながら「ちょっとワーク」を実施 ・報告書等の作成



【マッチングイメージ写真】

「ちょっと暮らし」滞在者が専門知識を活かして、地域の歴史的建造物を活用したまちづくりをアドバイス

【「ちょっと暮らし・ちょっとワーク」企画書】

● 今後の課題及び展望

・ 課 題

事業実施後課題整理を行う

・ 展 望

今年度整理を行う、「地域・スキル情報バンク（仮称）」の仕組みの検討と課題整理を踏まえ、下記の内容を検討していく。

- ：平成22年度 「地域・スキル情報バンク（仮称）」の構築と収益構造を研究
- ：平成23年度 社会実験を行い、中間支援組織としての持続可能なシステムの構築を目指す

